

平成27年度行政事業レビューシート（総務省）

事業名	独立行政法人統計センター運営事業			担当部局庁	統計局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 井上 卓		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に附帯する業務								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8,846	7,616	8,631	8,095	9,090		
		補正予算	▲ 377	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		8,469	7,616	8,631	8,095	9,090		
	執行額		8,469	7,616	8,631				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供		成果実績は、総務省独立行政法人評価委員会により評価(なお、26年度以降は総務大臣による評価) ・成果実績は、34項目からなる業務の実績について AA(26年度以降はS)=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、約34項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	4,575	4,450		
			目標値	点	3,400	3,400	3,400	3,400	
			達成度	%	135%	131%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 ☐ チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数			活動実績	調査	37	38	37	
				当初見込み	調査	37	39	37	36
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費		6,017	5,999	平成27年国勢調査に係る業務の増 等				
	業務経費(経常調査)		967	995					
	業務経費(周期調査)		843	1,820					
	一般管理費		273	285					
	自己収入控除		▲ 5	▲ 9					
計		8,095	9,090						

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成26年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は94%であった（競争性のない随意契約は、ガス料、水道料、官報掲載料のみ）。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は70%となっており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・総務大臣が定めた中期目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・中期目標及び中期計画に定められた業務について、当該年度における計画に沿った活動をしており、その実績は、総務省独立行政法人評価委員会において、毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・中期目標及び中期計画に定められた業務について、当該年度における計画に沿った活動をしており、その実績は、総務省独立行政法人評価委員会において、毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業の成果物（統計表）は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人センターの事業の成果は、平成25年度の活動実績は、総務省独立行政法人評価委員会において評価が行われおり、平成26年度の活動実績は総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター第3期中期計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、経費における随意契約等の見直しにより平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップを実施するなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップ等を引き続き実施し、適切な業務運営に取り組んでいく。		

外部有識者の所見					
外部有識者による点検の対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	契約期間及び業務内容が類似する案件について一括調達を実施することなどにより、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	162	平成23年度	163	平成24年度	155
平成25年度	180	平成26年度	171		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	総務省 8, 631百万円 【 交 付 金 】 A 独立行政法人統計センター 8, 631百万円 B 人件費等 6, 189百万円 【 一般競争入札等 】 C 民間企業等<128> 2, 421百万円 D 公益法人等<17> 21百万円 〔 独立行政法人統計センターの事業運営に必要な経費 〕 〔 独立行政法人統計センターの事業運営費 〕 〔 独立行政法人統計センターの事業運営に必要な人件費等 〕 〔 経常統計調査及び周期統計調査の製表等に係る経費 〕				

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.独立行政法人統計センター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	退職手当を含む人件費	6,189			
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	2,165			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費(管理部門経費)	277			
計		8,631	計		0
B.人件費			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	6,189			
計		6,189	計		0
C.三菱スペース・ソフトウェア(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	平成22年国勢調査用LANシステム機器の賃貸借及びハウジング・通信回線サービス	208			
外部委託	統計センターLANシステム機器の賃貸借	114			
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	107			
外部委託	平成22年国勢調査用LANシステムの増設機器の賃貸借及び保守	25			
外部委託	機械学習型格付支援システム開発における設計及び技術支援業務	21			
外部委託	独立行政法人統計センターLAN等運用管理業務の請負	20			
計		495	計		0
D.東京都水道局			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	水道料	14			
計		14	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人統計センター	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	8,631	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア㈱	平成22年国勢調査用LANシステム機器の賃貸借及びハウジング・通信回線サービス	208	3	59.5%
2	㈱ブリマジェスト	平成26年経済センサス-基礎調査 調査関係書類等の受付整理、スキャンング及びデータ入力業務	171	4	60.3%
3	三菱スペース・ソフトウェア㈱	統計センターLANシステム機器の賃貸借	114	4	91.3%
4	三菱スペース・ソフトウェア㈱	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	107	3	94.5%
5	㈱文祥堂	電動式密集棚の更改(解体・撤去及び設置等)	93	2	95.3%
6	アズビル㈱	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎施設の管理・運営業務 ※総務省との合同調達のため契約手続は総務省で実施	68	2	86%
7	㈱ムサン	平成26年経済センサス-基礎調査 産業小分類符号格付業務	50	2	88.4%
8	新日鉄住金ソリューションズ㈱	平成26年全国消費実態調査 家計簿符号格付・入力業務	45	2	73.4%
9	沖電気工業㈱	政府統計共同利用システムアプリケーション改修業務(オンライン調査システム部分)	44	1	100%
10	㈱F-Power	総務省第二庁舎で使用する電力の購入 ※総務省統計局等との合同調達のため契約手続は総務省統計局で実施	33	4	91.1%
11	三菱スペース・ソフトウェア㈱	平成22年国勢調査用LANシステムの増設機器の賃貸借及び保守	25	3	60.9%
12	㈱ブリマジェスト	光学式文字読取システム機器の賃貸借	24	3	75.5%
13	キャンボンビズアテンダ㈱	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	24	1	100%
14	三菱スペース・ソフトウェア㈱	機械学習型格付支援システム開発における設計及び技術支援業務	21	2	67.4%
15	三菱スペース・ソフトウェア㈱	独立行政法人統計センターLAN等運用管理業務の請負	20	2	69.6%
16	セコム㈱	独立行政法人統計センター情報システム室及び調査票保管室における入退出管理システム機器等一式の更新	19	5	76.3%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都水道局	水道料 ※総務省統計局等との合同調達のため契約手続は総務省統計局で実施	14	随意契約	－
2	(財)日本健康管理協会	一般定期健康診断等実施業務 ※総務省統計局等との合同調達のため契約手続は総務省統計局で実施	5	2	99.4%
3	(社)池袋藤久ビルクリニック	総合精密健康診断	0.5	随意契約	－
4	(国共)虎の門病院	総合精密健康診断	0.1	随意契約	－
5	(財)日本人事行政研究所	雑誌「平成26年版 国家公務員の給与他」の購入	0.1	随意契約	－
6	(社)平塚胃腸クリニック	総合精密健康診断	0.1	随意契約	－
7	(社)新宿センタービルクリニック	総合精密健康診断	0.1	随意契約	－
8	(財)日本健康管理協会	平成26年度女子がん検査	0.1	随意契約	－
9	(財)日本統計協会	雑誌「統計」の購入	0.1	随意契約	－
10	(国共)九段坂病院	総合精密健康診断	0.1	随意契約	－
11	(財)統計情報研究開発センター	雑誌「エストレーラ」の購入	0.1	随意契約	－
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☐ チェック		